

1・歴史資料ネットワークによる平成24年度の活動について —東日本大震災被災地への後方支援活動と今後の災害への備え—

川内 淳史 歴史資料ネットワーク 事務局長

0. はじめに

歴史資料ネットワーク（以下「史料ネット」）は、昨年度に引き続き「文化財救援ネットワーク」の一員として、東北地方太平洋沖被災文化財等救援委員会へ参加した。

東日本大震災被災地では、宮城と福島のほか、震災後に設立された茨城、岩手、地域史料保全有志の会（長野県栄村）、栃木の被災地の各資料ネットおよび山形、新潟、神奈川、千葉など被災地近隣のネットワークによる支援活動の展開により、津波被災建造物および地震倒壊家屋などから多くの被災資料が救出されている。こうした被災地および近隣の資料ネット間ネットワークが機能しだした以降は、史料ネットでは活動の中心を各資料ネットの活動に対する後方支援に切り替えている^(注1)。

一方で、史料ネットでは後方支援活動を通じた東日本大震災被災地に対する取り組みと同時に、活動の基盤である関西において、来るべき次の災害への体制づくりに力を入れている。この2点について、以下で詳述したい。

1. ボランティア助成金による人材の派遣

史料ネットによる後方支援活動は、当初は被災地のネットワークへの活動資金の送金を中心であった。発災直後よりインターネットや、史料ネットを構成する歴史学会などを通じて募金の呼びかけを行い、その結果、大変多くの方々から総額約900万円におよぶ募金が寄せられた。これらの募金は、基本的にボランティアベースで行われている被災地のネットワークの活動資金として、史料ネットより順次送金を行った。

しかし平成23年10月ころから、参加するボランティアの人数が大幅に減少したという情報が、被災地のネットワークより寄せられるようになった。その要因は不明であるが、夏休みが終了したことによる学生等のボランティアの減少に加え、被災地の外ではすでに日常生活が回復し、被災地の現状に目が行きづらくなったという点が関係して

いたことが考えられる。しかしながら、依然として被災地には大量の被災資料が残されており、また救出した津波被災資料については、資料の劣化の進行を止めるために、素早いケアが必要とされ、その作業のための人出が必要とされていた。

そこで史料ネットでは、稲盛財団（60万円）および企業メセナ協議会（50万円、30万円）からの助成金を受け、宮城および茨城を中心としたネットワークによる活動について、参加を希望するボランティアへの交通費（往復で4,000円以上を対象）および宿泊費（1泊5,000円）の支給を行うボランティア助成事業を開始した。助成の対象とするボランティアについては「歴史に興味をお持ちの方、これまでに歴史講座・勉強会に参加した経験がある方、資料レスキューを経験された方、古文書や民具等の資料を用いた指導・実習を受けた経験がある方」と一応の条件をつけた上で、職業や年齢は問わず、できるだけ多くの人が広く活動に参加できるように工夫した^(注2)。

実際に、この助成事業を利用して、のべ33名の参加者が現地での活動に参加しているが、その大多数が関西圏を含む遠方からの参加であり、また職業としては歴史学を専攻する大学生や大学院生のほか、博物館や図書館など資料保存機関の非常勤職員が多数を占めた。多くの参加者は、日常的にそれぞれの現場で資料を取り扱っていながらも、雇用形態などが影響し、遠方までの旅費を工面して参加することが困難な方々であった。地方自治体の財政的困難性から、おもに自治体立の資料保存機関を中心に、こうした非常勤雇用職員が館の運営において欠かせない存在となっているが、助成事業によってこうした層が被災地での活動に参加し、実際の被災資料の取り扱いに関するスキルを身につけることができたことは、被災資料レスキューの担い手の裾野を広げる効果があったのではないかと考える。

本事業は、とりあえずは平成24年度末で一旦終了する予定であるが、今後さらに継続的に実施する方向で議論を行っているところである。

2. ワークショップなどを通じた被災資料レスキューの担い手の育成

助成金によるボランティア派遣事業は、被災資料レスキューの担い手の裾野を広げる効果があったが、同時に史料ネットではその裾野をさらに広げるべく、今年度は史料ネットの活動の基盤である関西圏での取り組みを強化した。

平成24年7月8日に大阪で開催した歴史資料ネットワーク2012年度総会シンポジウムでは、「歴史遺産と資料を守りぬく—関西と知られざる大震災の現場を結ぶ—」と題して、茨城史料ネットの白井哲哉氏および地域史料保全有志の会（長野県栄村）の白水智氏より、被災資料レスキューについての活動報告をいただくとともに、尾崎安啓氏（寝屋川市立図書館長）より大阪における地域資料の現状についての報告をいただくことで、関西において被災地の現状を知るとともに、自分たちの地域における地域資料や文化財に対する防災について考える場とした。

また、史料ネットが水損資料への取り組みを開始した平成16年より実施している、水損資料応急処置ワークショップの取り組みも、今年度は強化した。このワークショップでは「どこでも、誰でも、簡単に」をキーワードに、身の回りのものを利用して、水で濡れた古文書や図書資料などを吸水乾燥させる方法を、広く市民や学生などに伝える取り組みである。今年度は、平成24年8月に大阪府摂津市で開催された「ふるさと摂津講座」での市民向けのワークショップ^(注3)のほか、大阪大学や神戸大学、神戸学院大学などの関西圏の大学の授業、また平成24年9月の歴史資料保全ネットワーク・徳島の設立集会など、様々な所で実施した。

また、今年度は初の試みとして、東日本大震災で映画フィルムや家庭用ビデオテープなどの修復活動を行ったNPO法人映画保存協会災害対策部との共同で、古文書と8mmフィルムの簡易修復ワークショップを、平成25年2月に実施した^(注4)。このワークショップは大阪産業労働資料館（エル・ライブラリー）および大阪歴史学会近世史部会・近代史部会の後援を受けて実施されたが、当日は関係者を含めて約50名の参加を得て、盛況であった。参加者は若手歴史研究者および図書館関係者が多く、普段はあまり顔を合わせることもない人びとが、被災資料への関心を通じて場を共有し、交流を深めることになった。

今年度実施したシンポジウムやワークショップなどを通

じて得られた効果は2点ある。1点目は、関西において被災地の現状や、実際に被災地で行われた被災資料の救出方法を学ぶことで、発災後2年を経過しようとしている現状において、被災地への関心を持続させると同時に、自らの地域において災害が起こった際に素早く対処できるスキルを身につけてもらうことである。そして2点目は、こうした機会を通じて、普段あまり顔を合わすことのない人びとをつなぎ、緊急時に素早い対応が行えるよう、緩やかなネットワークを構築することである。東日本大震災を通じて私たちが学んだことは、災害はいつ、どこで発生するかわからないということであり、そうした災害に対して素早く被災資料・文化財の救出に向けて動き出すためには、事前にその態勢を緩やかに構築しておく必要があるということである。こうした取り組みは、今後も継続的に実施される必要があると考えている。

3. おわりに—来るべき次の災害に備えて—

以上、今年度の史料ネットの取り組みについて、大きく2点にわたって述べてきた。今年度の史料ネットの活動は、被災地のネットワークの活動に対する後方支援の実施と同時に、来るべき次の災害に備え、史料ネットの基盤である関西での態勢づくりに力を入れたものであった。

この2年間の救援委員会による文化財レスキュー事業は、文化財に関わる専門家集団による災害への対応として大きな成果を挙げたものであった。しかし一方で、文化財レスキューに参加した私たち文化財救援ネットワークの活動に関しては、地域の歴史や文化に関心を持ちながらも必ずしも「専門家」には括れない一般市民や、博物館や図書館などの非常勤職員、またこれから歴史資料や文化財に関わる仕事を目指す大学生・大学院生などのボランティアによって支えられており、また実際に2年間の活動を通じて、ボランティアが発揮した力は大きかった。東日本大震災における文化財レスキュー活動は、被災地の復興にとって歴史や文化の存在が必要不可欠なものであることを、社会全体に認識させるものとなった。こうした認識をさらに広げていくためには、文化財の専門家のみならず、社会全体で歴史や文化を守り、伝えるという認識を定着させることが必要である。そのためには歴史や文化を守り、伝える存在としての市民の存在を認識し、いかに専門家と市民の双方の協同によって歴史資料や文化財を守る態勢を構築できるかが、重要な鍵となってくる。

来るべき次の災害に備え、こうした「市民の力量」を文化財レスキューの主体として育成し、いかに緩やかなネットワークとしてつないでいけるか、専門家と市民をつなぐ存在である史料ネットの活動にとって重要であると考えている。

注1 平成23年度の史料ネット活動については、『東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援委員会 平成23年度活動報告書』の松下正和、川内淳史「歴史資料ネットワークによる東日本大震災への後方支援活動について—大規模災害における歴史資料保全活動の現状と課題」および吉川圭太「歴史資料ネットワークの取り組みから」を参照。

注2 ただし、本事業はあくまでも現地のネットワークの後方支援活動の一環であるため、現地ネットワークの希望を考慮して、例えば被災古文書の整理作業を実施した際には、古文書読解スキルを有する希望者を優先するようなこともあった。初期の助成の詳細については、添田仁「東日本大震災 歴史資料を守る人を支援するために—ボランティアへの旅費助成について—」（『史料ネット News Letter』68号）を参照。

注3 摂津市でのワークショップの様子については、吉川圭太・吉原大志「つながっていく水損資料修復ワークショップ—摂津市「ふるさと摂津講座」でのワークショップ」（『史料ネット News Letter』72号）を参照。

注4 当日の古文書の簡易修復ワークショップの様子については、史料ネットのホームページ（<http://siryo-net.jp/>）で動画配信を行っている。